

平成30年度

一般会計補正予算書(第4号)

常総地方広域市町村圏事務組合

議案第2号

平成30年度常総地方広域市町村圏事務組合一般会計補正予算(第4号)

平成30年度常総地方広域市町村圏事務組合の一般会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,071,445千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成31年3月27日 提出

常総地方広域市町村圏事務組合

管理者 松丸修久

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 組合債		100,500	△ 5,000	95,500
	1 組合債	100,500	△ 5,000	95,500
歳入合計		6,076,445	△ 5,000	6,071,445

2 歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		142,528	336	142,864
	1 総務管理費	133,660	336	133,996
6 消防費		2,427,564	△ 562	2,427,002
	1 消防費	2,427,564	△ 562	2,427,002
8 予備費		196,844	△ 4,774	192,070
	1 予備費	196,844	△ 4,774	192,070
歳出合計		6,076,445	△ 5,000	6,071,445

第2表 地方債補正
(変更)

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公園駐車場入口改修事業	16,500	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。その他の場合は、その債権者と協定するものによる。ただし、組合財政の都合により繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。	17,700	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
自動心肺蘇生器購入事業	14,000				0			
高規格救急自動車購入事業	42,300				45,800			
消防庁舎耐震補強事業	19,200				24,000			
消防庁舎アスベスト除去事業	8,500				8,000			

予算補正に関する説明書

歳入歳出予算補正事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 組 合 債	100,500	△ 5,000	95,500
歳 入 合 計	6,076,445	△ 5,000	6,071,445

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総 務 費	142,528	336	142,864				336
5 土 木 費	308,216	0	308,216		1,200		△ 1,200
6 消 防 費	2,427,564	△ 562	2,427,002		△ 6,200		5,638
8 予 備 費	196,844	△ 4,774	192,070				△ 4,774
歳 出 合 計	6,076,445	△ 5,000	6,071,445		△ 5,000		0

2 歳入

(款)6 組合債 (項)1 組合債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 土木債	16,500	1,200	17,700	1 土木債	1,200	公園駐車場入口改修事業債 茨城県市町村振興資金貸付
2 消防債	84,000	△ 6,200	77,800	1 消防債	△ 6,200	自動心肺蘇生器購入事業債 △ 14,000 茨城県市町村振興資金貸付 高規格救急自動車購入事業債 3,500 〔茨城県市町村振興資金貸付 3,700〕 〔消防・防災施設整備事業債 △ 200〕 消防庁舎耐震補強事業債 4,800 茨城県市町村振興資金貸付 消防庁舎アスベスト除去事業債 △ 500 石綿対策事業債
計	100,500	△ 5,000	95,500			

3 歳出

(款)2 総務費 (項)1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	99,195	336	99,531				336	2 給料	55	一般職給	
								3 職員手当等	238	地域手当 期末手当 勤勉手当 退職手当負担金	2 12 218 6
								4 共済費	43	共済組合負担金 短時間労働者社会保険料	40 3
計	133,261	336	133,597	0	0	0	336				

(款)5 土木費 (項)1 都市計画費

1 公園管理費	308,216	0	308,216		1,200		△ 1,200			財源更正
計	308,216	0	308,216	0	1,200	0	△ 1,200			

(款)6 消防費 (項)1 消防費

2 消防施設費	167,335	△ 562	166,773		△ 6,200		5,638	15 工事請負費	△ 562	消防庁舎耐震補強工事
計	2,425,163	△ 562	2,424,601	0	△ 6,200	0	5,638			

(款)8 予備費 (項)1 予備費

1 予備費	196,844	△ 4,774	192,070				△ 4,774		△ 4,774	共通分 消防分	864 △ 5,638
計	196,844	△ 4,774	192,070	0	0	0	△ 4,774				

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(13) 273		1,082,095	867,491	1,949,586	359,558	2,309,144	
補 正 前	(13) 273		1,082,040	867,253	1,949,293	359,515	2,308,808	
比 較	(0) 0		55	238	293	43	336	

()書きは、再任用短時間勤務職員の数

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	補 正 後	19,668	46,747	45,814	21,018	10,117	28,588	257,394	178,244	10,241	61,709	16,715	171,236
	補 正 前	19,668	46,747	45,812	21,018	10,117	28,588	257,382	178,026	10,241	61,709	16,715	171,230
	比 較	0	0	2	0	0	0	12	218	0	0	0	6

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	55	1 給与改定に伴う増減分	55	55 給与改定率 平均0.19%引上げ
職員手当	238	1 給与改定に伴う増減分	28	28 給与改定により影響される期末手当、勤勉手当、地域手当、退職手当負担金
		2 制度改正に伴う増減分	210	210 支給月額0.05月分引上げ

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	消 防 職	労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	340,477円	321,514円	277,867円
	平均給与月額	387,565円	423,221円	299,621円
	平均年齢	50.06歳	40.02歳	56.09歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	342,133円	318,599円	269,267円
	平均給与月額	388,360円	426,998円	297,264円
	平均年齢	49.06歳	41.05歳	55.09歳

イ 初任給

区 分	行 政 職	消 防 職	労 務 職	国 の 制 度		
				行 政 職	消 防 職	労 務 職
高 校 卒	148,600円	167,700円	146,000円	148,600円	171,200円	146,000円
大 学 卒	170,100円	197,200円	—	180,700円	209,700円	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			消 防 職			労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在	7級	(1) ^人	%	7級	2 ^人	0.8%			
	6級	3	13.6	6級	7	2.8			
	5級	4	18.2	5級	22	8.9	5級	1 ^人	33.3%
	4級	4	18.2	4級	95	38.6	4級	1	33.3
	3級	(1) ^人 10	45.5	3級	(9) ^人 41	16.7	3級		
	2級	1	4.5	2級	26	10.6	2級	1	33.3
	1級			1級	53	21.5	1級		
	計	(2) ^人 22	100.0	計	(9) ^人 246	100.0	計	3	100.0

区 分	行 政 職			消 防 職			労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成30年1月1日現在	7級	1	4.3	7級	2	0.8			
	6級	2	8.7	6級	7	2.8			
	5級	4	17.4	5級	22	8.9	5級		
	4級	3	13.0	4級	100	40.7	4級	2	66.7
	3級	(2) 12	52.2	3級	(8) 42	17.1	3級		
	2級	1	4.3	2級	29	11.8	2級	1	33.3
	1級			1級	44	17.9	1級		
	計	(2) 23	100.0	計	(8) 246	100.0	計	3	100.0

()書きは、再任用短時間勤務職員の数

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.075)	(1.275)	(2.35)	5～15%の役職別加算	
	2.125	2.325	4.45		
補 正 前	(1.050)	(1.250)	(2.30)	"	
	2.075	2.325	4.40		
国 の 制 度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	5～20%の役職別加算	
	2.125	2.325	4.45		

()書きは、再任用職員